

# 第 15 回

## 社会福祉会計簿記認定試験問題

### 上級（財務管理）

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は14:00から16:00までの2時間です。
- ◇途中退室は15:00から15:45の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙・配付した資料はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と解答例を12月2日（月）午後5時に、（一財）総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は1月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は1月下旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

一般財団法人総合福祉研究会  
公益社団法人全国経理教育協会

**1** (20点)

ある社会福祉法人の各種経営分析指標と【資料】は以下の通りであり、記載数値未満の端数は生じていない。これらの比率を参考にして、要約貸借対照表と要約事業活動計算書（一部）のAからCに入る数字を答えなさい。なお、金額欄\*\*\*\*\*については各自推定するが解答する必要はない。

①	人件費率	75%
②	経費率	20%
③	流動比率	500%
④	固定長期適合率	80%
⑤	減価償却費率	3.75%
⑥	サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	1.1875%

要約貸借対照表  
令和2年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	当年度末	勘定科目	当年度末
流動資産	(ア)	流動負債	(イ)
現金預金	800,000	事業未払金	55,000
事業未収金	150,000	1年以内返済予定設備資金借入金	(ウ)
貯蔵品	200	職員預り金	12,000
その他の流動資産	50,800	賞与引当金	64,000
徴収不能引当金	△*****	その他の流動負債	31,000
固定資産	3,200,000	固定負債	500,000
基本財産	2,500,000	設備資金借入金	(エ)
土地	700,000	退職給付引当金	*****
建物	1,800,000	負債の部合計	*****
その他の固定資産	700,000	純資産の部	
構築物	80,000	基本金	*****
車輛運搬具	10,000	国庫補助金等特別積立金	1,000,000
退職給付引当資産	*****	その他の積立金	250,000
施設整備積立資産	250,000	施設整備積立金	250,000
その他の固定資産	280,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1,650,000 (*****)
		純資産の部合計	*****
資産の部合計	(オ)	負債及び純資産の部合計	*****

要約事業活動計算書（一部）

（自）平成31年4月1日（至）令和2年3月31日

（単位：千円）

勘定科目		当年度決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	830,000
		保育事業収益	*****
		その他の収益	1,000
		サービス活動収益計	( カ )
	費用	人件費	1,200,000
		事業費	210,000
		事務費	( キ )
		減価償却費	100,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ ( ク )
		徴収不能引当金繰入	( ケ )
サービス活動費用計	*****		
サービス活動増減差額	( コ )		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	900
		その他のサービス活動外収益	15,100
		サービス活動外収益計	16,000
	費用	支払利息	5,500
		その他のサービス活動外費用	11,000
		サービス活動外費用計	16,500
	サービス活動外増減差額	△ 500	
経常増減差額		*****	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0
		特別収益計	0
	費用	その他の特別損失	0
		特別費用計	0
	特別増減差額	0	
当期活動増減差額		*****	

【資料】

- 付加価値額＝サービス活動収益  
－（事業費＋事務費＋減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額＋徴収不能額）
- 経費＝事業費＋事務費
- 徴収不能引当金の残高は当期繰入額と一致している。
- 退職給付引当資産と退職給付引当金は同額である。

2

(20点)

ある社会福祉法人では、就労継続支援B型事業としてa製品とb製品の製造販売を行っている。

令和2年度の就労支援事業に関する事業計画は以下のとおりである。当該事業計画に基づいて下の問いに答えなさい。なお、製造したものはすべて販売され在庫はないものと仮定する。

事業計画			(単位：円)
	a 製品	b 製品	合計
就労支援事業収益	@400×100,000 個 = 40,000,000	@600×40,000 個 = 24,000,000	64,000,000
就労支援事業費用			
利用者工賃			7,680,000
指導員給与等			14,700,000
材料費	@100×100,000 個 = 10,000,000	@230×40,000 個 = 9,200,000	19,200,000
その他の経費			24,167,200
合計			65,747,200
就労支援事業活動増減差額			△1,747,200

\* 材料費は変動費とし、利用者工賃、指導員給与等、その他の経費は固定費とする。

- (1) a製品とb製品の製造割合を変化させないとした場合、損益分岐点における就労支援事業収益の合計を求めなさい。
- (2) 上記事業計画の就労支援事業活動増減差額△1,747,200円の赤字をゼロにするための方法として、a製品の販売個数を増加させるとした場合、a製品は最低何個以上売り上げなければならないかを求めなさい。なお、a製品の販売個数以外の条件は現状維持とする。
- (3) 上記事業計画の就労支援事業活動増減差額△1,747,200円の赤字を解消するための方法として(2)と異なり、b製品の材料費を減少させるとした場合、b製品の1個当たり材料費はいくらまでにとどめなければならないかを求めなさい。なお、b製品の材料費以外の条件は現状維持とし、解答に際しては小数点以下を切り捨てなさい。
- (4) (2)(3)とは異なり、その他の経費を22,420,000円に削減し、月額1人当たり利用者工賃を5,000円増額するとした場合、就労支援事業活動増減差額をゼロとするためには、a製品の販売単価をいくらにしなければならないかを求めなさい。なお、上記事業計画における利用者工賃は、月額1人当たり利用者工賃32,000円×月平均利用者数20人×12か月=7,680,000円で計算している。また、その他の条件は現状維持とする。

次ページにも問題があります

3

(20点)

介護事業を営む社会福祉法人A（以下、「A法人」という。）では、現在は特別養護老人ホーム拠点において月9,000食を施設利用者に提供している。

現状は、すべての食事について、調理職員がA法人の厨房設備で調理を行い、食事提供を行っている。この食事提供等についての【資料】は次のとおりである。

【資料1】食事1食当たりの調理費用等

（便宜的に、朝昼晩の食事の調理費用は同一であると仮定する。）

食材費（直接材料費） 220円、直接人件費 200円、直接諸経費 10円

なお、上記のほか、毎月その他の費用として総額27万円の費用が定額で発生している。

【資料2】次年度以降の16年間の事業計画

A法人では、次年度の期首（4月1日）から公益事業の一つとして高齢者向け食事配送サービス事業の実施を検討しているところである。この高齢者向け食事配送サービス事業の実施については、次のような事業計画を策定している。

（ア）食事提供数について

1か月当たり1,000食増加することを見込んでいる。

（イ）サービス対価について

食事配送サービスの利用者からは1食当たり利用者負担金として460円を、A法人を所轄する市町村からは1食当たり230円を受け取ることができると見込んでいる。

（ウ）調理費用等について

食事提供数が月10,000食となった場合、1食当たりの調理費用等は現状と比較して、次のとおり変化することを見込んでいる。

食材費（直接材料費）：10%減少、直接人件費：12%増加、直接諸経費：10%増加

配送に従事する職員2名採用に伴う1か月当たりの職員給与等の増加額 月額計22万円（固定）

（エ）事業実施に当たっての投資額について

高齢者向け食事配送サービス事業の実施に当たり、厨房設備の改修に300万円（耐用年数8年）、配送用車両の取得に50万円（耐用年数4年）が必要となる。これらの資産については、耐用年数経過時点で除却処分するが、除却処分に伴う支出は発生しない。また、処分時点で同一の金額で改修・取得するものとする。

なお、当該投資については、自己資金によって行う予定であり、借入は計画していない。

（オ）提供可能な食事数について

厨房設備の改修後に提供可能な食事数は最大で1か月当たり10,000食であるものとする。

以上を前提として、次の（１）から（４）の問いに答えなさい。

（１）次の①②を何と呼称するか、それぞれ解答用紙に記入しなさい。

①操業度の増減に応じて比例的に増減する原価

②A法人が計画する高齢者向け食事配送サービス事業の実施によって新たに生ずる原価のように、意思決定の結果によって変化する原価

（２）事業計画の通り提供する食事数が1か月当たり10,000食になった場合、1食当たりの食材費（直接材料費）、直接人件費及び直接諸経費の合計額は何円になるか答えなさい。

（３）A法人は、【資料2】の事業計画に基づき、高齢者向け食事配送サービス事業を開始し、毎月10,000食の食事提供を行った。

この場合、事業開始後16年間において新たに発生する将来キャッシュ・フローの純額（追加の収入から追加の支出を控除した金額）を答えなさい（答えがマイナスとなる場合には、数字の前に△をつけて答えること）。なお、将来キャッシュ・フローの時間価値については一切考慮しないものとする。

（４）（３）は法人の調理職員が調理することを前提として検討しているが、調理を外部委託に切り替えた場合どのようになるかを検討したいと考えている。

そこで、次の【資料3】に基づいて、毎月10,000食を16年間提供する場合の16年間のそれぞれの将来キャッシュ・フローについて計算し、法人の調理職員が食事の調理を行うか、調理を外部委託するか、どちらが有利となるかを、解答用紙の形式に沿って答えなさい。なお、外部委託した場合であっても食材はA法人が調達しなければならないものとする。

**【資料3】 外部委託によって変化する条件**

（カ）従来から調理を行っていたA法人の調理職員に対して、割増退職金を1,000万円支払う必要がある。

（キ）業務委託費として毎月216万円が新たに発生する。

（ク）法人の調理職員が自ら10,000食の調理を行う場合と比べて、直接諸経費は1食当たり5円減少する。

**4**

(20点)

社会福祉法人B（以下「B法人」という。）は、令和6年度に施設の建替えを計画しており、平成26年度から令和5年度末の10年間で、必要な自己資金200,000千円を確保することを長期経営計画のひとつに掲げていたが、計画が達成できない見込みとなったことから、平成31年4月からの計画を見直した。

次の（1）から（4）の問いに答えなさい。

（1）【資料1】及び【資料2】から求められる次の（ア）から（ウ）の金額を答えなさい。

（ア）5年間（平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。以下（1）において同じ）の減価償却費の合計額と国庫補助金等特別積立金取崩額の合計額との差額

（イ）5年間の設備資金借入金元金償還支出の合計額

（ウ）5年間の固定資産取得支出の合計額

（2）平成31年3月31日現在の要約貸借対照表の作成

【資料1】及び【資料2】にしたがって、解答用紙の平成31年3月31日現在の要約貸借対照表（一部記載済）を完成させなさい。なお、減価償却費及び国庫補助金等特別積立金取崩額の計上、設備資金借入金の返済、及び車輛運搬具の買い替えについては当初計画通り実行しているが、サービス活動収益対経常増減差額比率は当初計画を達成していない。

（3）施設再生計画の見直し

長期経営計画策定後5年を経過したが、施設再生に必要な資金の積立は目標額の50%に満たない。そこで【資料3】の条件を基に計画の見直しを実施することとした。

なお、令和元年9月に建物を改装し、9月中に代金6,000千円を支払った。これは資本的支出に該当し、同月に新規に資産を取得したとして減価償却費を計上した（定額法償却率：0.026）。この支出にあたり、施設設備整備積立金及び施設設備整備積立資産を6,000千円取り崩した。

これらの条件と、上記（1）（2）及び【資料3】から求められる次の（ア）から（エ）の金額を答えなさい。

（ア）5年間（令和元年度～令和5年度末（以下、（3）において同じ））の減価償却費の合計額と国庫補助金等特別積立金取崩額の合計額との差額の見込額

（イ）5年間の設備資金借入金元金償還支出の見込額の合計額

（ウ）5年間の支払資金残高に影響する固定資産取得支出の見込額の合計額

（エ）5年間の支払資金残高に影響する積立資産取崩収入の見込額の合計額

（4）施設建替えに関連して、解答用紙に記載された文章の空欄に入る適切な言葉を記入しなさい。



【資料1】平成26年3月31日現在のB法人の要約貸借対照表

(単位：千円)

現金預金	126,840	事業未払金	12,732
事業未収金	93,032	1年以内返済予定設備資金借入金	5,000
その他の流動資産	2,800	設備資金借入金	35,000
土地（基本財産）	95,700	その他の固定負債	5,980
建物（基本財産）	103,750	基本金	88,100
車輛運搬具	3,750	国庫補助金等特別積立金	48,555
施設設備整備積立資産	0	施設設備整備積立金	0
その他の固定資産	11,300	次期繰越活動増減差額	241,805
資産の部合計	437,172	負債及び純資産の部合計	437,172

【資料2】平成26年4月において策定した施設再生計画の前提条件

- ① 建築資金とは別に、運転資金として現金預金を常に120,000千円確保するものとする。
- ② 令和5年度期末（令和6年3月31日）までの上記①以外の余剰資金は、すべて施設設備整備積立金に積み立て、同額の積立資産を積み立てるものとする。計画検討時点で積立金、積立資産共に残高ゼロである。
- ③ 現在の建物は耐用年数39年で、平成26年3月31日現在の既償却年数は25年、減価償却累計額は146,250千円である。減価償却については定額法により、残存価額を取得価額の1割として、償却率0.026を乗じる方法によって計算する。貸借対照表上の建物はこの建物のみである。
- ④ 現在の車輛運搬具は取得価額合計6,000千円、耐用年数4年（定額法採用、償却率0.25）であり、これまでの減価償却は適正に処理されている。本問では、耐用年数経過後すぐに除却し、新しい車輛運搬具を同額で購入する。なお、除却に伴う支出は発生しない。
- ⑤ 平成26年3月31日現在の国庫補助金等特別積立金は、全て現在の建物取得のために交付された補助金に対応するものであり（補助割合：0.468）、毎年度適正に取崩処理がされている（会計基準移行時に適正に移行済）。
- ⑥ 設備資金借入金は毎年度末に5,000千円ずつ返済する。利息は考慮しない。
- ⑦ 貸借対照表の「事業未収金」「その他の流動資産」「その他の固定資産」「事業未払金」「その他の固定負債」は、便宜的に不変とする。また、その他の流動資産はすべて支払資金に該当するものであり、その他の固定資産はすべて非償却資産である。
- ⑧ 平成26年度以降のサービス活動収益は552,000千円で10年間一定であるとし、またサービス活動収益対経常増減差額比率は3.8%とする。収支及び損益は、終始一定とする。

【資料3】平成31年4月以降に見直した施設再生計画の前提条件

- ① 今後5年間のサービス活動収益を下記の通り見積もる（単位：千円）。またサービス活動収益対経常増減差額比率の直近5年間の実績を参考に3.5%と予測して検討するが、建物の改装に係る支出及び費用は別途考慮する必要がある。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
552,000	556,000	590,800	590,800	590,800

- ② 令和元年度以降の特別増減の部の特別増減差額はないものとする。
- ③ 【資料2】から⑧以外の条件を引き継ぐこととする。

5

(20点)

ある社会福祉法人の平成30年度の次の〈社会福祉充実残額の計算資料〉に基づいて社会福祉充実残額の計算に係る(1)から(5)の問いに答えなさい。なお、用語は「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」の局長通知(平成29年1月24日)に基づいている。本局長通知は別途配付しているので、参照すること。

〈社会福祉充実残額の計算資料〉

要約法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	100,892,547	流動負債	17,180,546
現金預金	89,115,992	事業未払金	6,944,005
事業未収金	9,276,555	1年以内返済予定設備資金借入金	6,280,000
未収補助金	2,500,000	職員預り金	416,541
固定資産	726,072,846	賞与引当金	3,540,000
基本財産	548,392,000	固定負債	75,862,777
土地	100,000,000	設備資金借入金	50,240,000
建物	448,392,000	退職給付引当金	25,622,777
その他の固定資産	177,680,846	負債の部合計	93,043,323
構築物	13,600,805	純資産の部	
車両運搬具	4,690,808	基本金	100,000,000
器具及び備品	6,926,456	国庫補助金等特別積立金	269,035,200
退職給付引当資産	25,622,777	施設整備等積立金	126,000,000
施設整備等積立資産	126,000,000	次期繰越活動増減差額	238,886,870
長期前払費用	840,000	純資産の部合計	733,922,070
資産の部合計	826,965,393	負債及び純資産の部合計	826,965,393

有形固定資産に関する資料

(単位：円)

種類	取得日	面積	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	昭和50年4月1日	1,000 m <sup>2</sup>	100,000,000	0	100,000,000
建物	平成20年4月1日	2,000 m <sup>2</sup>	628,000,000	179,608,000	448,392,000
構築物	省略	—	49,252,000	35,651,195	13,600,805
車両運搬具Ⅰ類	〃	—	7,479,000	4,041,290	3,437,710
車両運搬具Ⅱ類	〃	—	2,866,320	1,613,222	1,253,098
器具及び備品	〃	—	18,116,500	11,190,044	6,926,456

建物取得時の調達資金の内訳

自己資金	125,600,000円
国庫補助	376,800,000円
借入金	125,600,000円

要約法人単位資金収支計算書のうち一部抜粋

(単位：円)

勘定科目		決算額	
事業活動による収支	収入	介護保険収入	209,404,202
		収益事業収入	1,117,964
		事業活動収入計	210,522,166
	支出	人件費支出	140,592,743
		事業費支出	34,249,242
		事務費支出	15,780,111
支払利息支出		628,000	
	事業活動支出計	191,250,096	

- ① 基本金は土地取得に係る第1号基本金である。
- ② 国庫補助金等特別積立金は全額建物に係るものである。
- ③ 施設整備等積立資産は将来の施設の整備等に備えて積立しているものである。
- ④ 2008年の建設工事費デフレーターは1.063である。
- ⑤ 別に定める1㎡当たりの建設等単価は250,000円である。
- ⑥ 別に定める自己資金比率は22%とする。
- ⑦ 別に定める大規模修繕費用割合は30%とする。
- ⑧ 過去に建物について4,594,000円の大規模修繕を実施している。
- ⑨ 有形固定資産に関する資料にある車輛運搬具Ⅱ類は、収益事業に供しているものであるが、その他の固定資産はすべて社会福祉事業に供している。
- ⑩ 必要な運転資金は3月分とする。

(1) 活用可能な財産の価額はいくらか答えなさい。

(2) 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の価額はいくらか答えなさい。

(3) 再取得に必要な財産について

(ア) 将来の建替に必要な費用はいくらか答えなさい。

(イ) 建替までの間の大規模修繕に必要な費用はいくらか答えなさい。

(ウ) 設備・車輛等の更新に必要な費用はいくらか答えなさい。

(4) 必要な運転資金はいくらか答えなさい。

(5) 社会福祉充実残額はいくらか答えなさい。(1万円未満の端数切り捨て)

なお、社会福祉充実残額は最も少なくなる金額を算定すること。また、前年以前は社会福祉充実残額がマイナスであったため、社会福祉充実計画は策定していない。

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」(平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号)と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号)を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成 31 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問 $\boxed{1}$ から大問 $\boxed{5}$ までであるので注意すること。
- ◇数字については算用数字で解答し、マイナスの場合は数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように 3 位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。